

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
10	井上 保（17）	<p>1. 富士市の空き家対策について</p> <p>人口減少や高齢化を背景に空き家が増えている。そしてそれらが様々な事情により適切な管理が行われず、防犯や衛生面などで市民生活に悪影響を及ぼすことが懸念される。</p> <p>こうした状況下、国では平成27年5月、空家等対策の推進に関する特別措置法を施行、これを受け富士市では平成27年度に富士市空家実態調査を実施し、平成29年度に富士市空家等対策計画を策定、さらに令和3年3月には富士市空家等の適正管理に関する条例を制定、空き家対策を進めてきた。</p> <p>そして、令和3年度には計画の見直しや後期計画の策定に向け、再び空家実態調査を行っている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、富士市の空き家対策について、以下質問する。</p> <p>(1) 平成27年度と令和3年度に行われた空家実態調査から富士市における空き家の実態がどのように変化しているといえるか。またその要因についてどのように捉えているか。</p> <p>そして、空家等対策の推進に関する特別措置法や富士市の空き家対策の効果をどのように評価し、今後対策をどのように見直す考えでいるか。</p> <p>(2) 空き家の実態調査の結果を基に地区別の空き家の状況が示されており、地区による違いや平成27年度と令和3年度の地区ごとの変化に違いが見られる。その違いをどのように捉えているか。</p> <p>また、その違いに合わせ地区ごとにどのように対策を検討していく考えか。</p> <p>(3) 富士市空家等対策計画において、空き家の情報を空家等管理台帳の整備によってデータベース化しているが、その内容はどのようなものか。また、それを富士市の空き家対策にどう活用していく考えか。</p> <p>(4) 富士市の空き家対策においては、地域の組織である町内会等が地域の情報を収集し、それを市に提供する役割が期待されている。その一方、空き家問題は市内各地区のまちづくり協議会においても課題となっており、第六次富士市総合計画の地区別のまちづくり行動計画において、地区の課題として取り上げられている。空き家問題も、地区を最もよく理解し、同時にその問題の影響を最も切実に受け止めている地区がその課題解決に向け主体的に取り組むことは、富士市地区まちづくり活動推進条例の趣旨に照らし妥当と考える。</p> <p>地区の空き家問題に地区の力を生かし、改善、解決を図るためには地区の取組に対し、市はどのように必要な支援、活動の補完、必要な情報の提供を行う考えであるか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	荻田 丈仁（22）	<p>1. 沼津市との広域連携のさらなる強化推進について</p> <p>県東部で中核市を担える、東部で人口が1番多い富士市と2番目の沼津市との広域連携については、将来的構想も含め推進することは重要であると考え。現在、小長井市長は沼津市との連携について取り組んできている。また、沼津市の頼重市長は富士市との連携を選挙公約に入れており、市長就任以来、積極的に連携を進めていくことを打ち出している。富士市東部と沼津市西部の活性化を図る上でも、沼津市との広域連携については、富士市東部に住む議員として私も議会で何度か取り上げてきた。現在、小長井市長と頼重市長は互いの就任以来、トップ会談を4回実現させている。</p> <p>コロナ禍の中で、小長井市長が昨年12月に3選を果たし、頼重市長は本年4月に2選を果たした。どちらの選挙の当選時においても両市長は駆けつけており、富士市と沼津市の連携を進めることを意識づけている。特に、本年4月17日の頼重市長の2期目の当選を果たした際には、小長井市長とのつながりを強く感じた。というのも、沼津市の頼重市長の2期目の当選の際に頼重市長が、改めて連携を加速し両市の発展につなげると強調していたことが報道されたことから、今までの要望事項や課題への対応がより推進されていくと大きな期待を持っている。実際に小長井市長、頼重市長が本年7月に再選してから初めてのトップ会談を行っている。沼津市との広域連携を推進する立場として両市長が新たな思いで継続的にトップ会談を行ってくれたことはありがたいことであるが、今まで広域連携の具体的な内容については一般的には伝わっておらず、静岡県東部地域二市広域行政連絡会での取組や事業推進がどのようにされているのかも分かりづらい状況がある。富士市東部地区には工業団地等もあり産業振興、特に企業留置、誘致を考える上では東部地区の交通アクセスの優位性や災害対策等は隣接する沼津市側のインフラ整備も重要であるので、富士市東部の課題解決や優位性を増すための要望していることが進んでいるのか、それらの取組はどうか、市としての状況や方向性を示すべきと考える。</p> <p>せっかく両市長の思いが合致しての広域連携であると思っているが、今までの連携を強化しての事業推進や要望事項の実現化はもとより、農振地域としての課題や少子高齢化が顕著な富士市東部と沼津市西部の持続可能なまちづくりを考える上では、さらに踏み込んだ連携の在り方を示すべきと思い、以下質問する。</p> <p>(1) 3期目となって市長の将来構想も含め、沼津市との広域連携の考え方はどのようなものなのか。また、7月に行われたトップ会談はどのようなものなのか。</p> <p>(2) 実務者レベルでの会議を行う静岡県東部地域二市広域行政連絡会において課題への取組や成果はどうか。</p> <p>(3) 富士市東部の産業振興にも大きく影響するインフラ整備</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	荻田 丈仁（22）	<p>は今まで求められてきたが、企業留置を考えても重要であり、状況も含め改めて伺う。</p> <p>① 両市の水害軽減に向けては沼川改修促進期成同盟会として要望はされているが、昨年の水害被害への対応として新放水路の供用は早められないのか。</p> <p>② 富士市側に工業振興等、大きな影響がある東駿河湾環状道路西区間の事業推進や吉原沼津線の延伸として都市計画道路金岡浮島線についての進展はいかがか。</p> <p>③ 物流拠点についてどのように捉えているのか。</p> <p>(4) ナショナルサイクルルート等でのサイクル連携事業についての今後の展望について伺う。</p> <p>(5) 富士市の救急を含む医療充実への対応として沼津市立病院との連携の強化は重要であるが、図られているのか。</p> <p>(6) 広域連携を推進する上での富士市東部の将来展望はどのようなものか。また、富士市東部と沼津市西部の課題や連携しての取組を推進するための情報共有の場を設けたり、個別課題の対応を進める上では説明会や勉強会をウィズコロナとなったことから開催すべきと思うがいかがか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
12	佐野 智昭（6）	<p>1. 近年頻発している内水氾濫による被害の軽減対策について 近年、地球温暖化等の影響により、全国的に集中豪雨や局地的大雨の発生頻度が高くなっており、それに伴い浸水被害、冠水被害も増加している。</p> <p>本市においても同様の傾向にあり、特に低地部等において、内水氾濫による被害が頻発している。</p> <p>今後ますます大雨等の頻度が高くなり、激しさを増すこと（時間雨量等の増）が予想され、外水氾濫による被害に加え、内水氾濫による被害の多発化と甚大化が懸念される。</p> <p>そのため、低地部においては、外水氾濫への対策に加え、内水氾濫へのきめ細かな対策が必要ではないかと考え、以下質問する。</p> <p>(1) 内水氾濫による被害をどのように把握しているか。</p> <p>(2) 内水氾濫による被害の軽減対策をどのように考えているか。</p> <p>(3) 内水氾濫による被害に対応していくためには、準用河川や主要な普通河川の流域ごとの対策が必要であると考えがいかがか。</p> <p>2. ウィズコロナ時代を迎えての地区まちづくり協議会の在り方について</p> <p>コロナ禍の中で、まちづくり活動に対する制約が生じ、地区住民が集い、顔を合わせ、交流する機会が極めて少なくなり、地域のつながりの希薄化への危機感は一層高まっている。</p> <p>特に、まちづくり協議会への影響は予想以上であると感じており、組織の脆弱化、役員の成り手不足の深刻化などが一層進むとともに、従来のまちづくり活動の再開にも苦慮している地区があると推測する。また、まちづくり協議会自体の必要性を問われることもある。</p> <p>そのような中、市では、富士市まちづくり活動推進計画（第1次実施計画、第2次実施計画）を踏襲し策定した、計画期間を令和4年度から令和8年度までとする新・富士市まちづくり活動推進計画（以下、「活動推進計画」という）に基づき、各種個別施策を展開しているところである。</p> <p>富士市議会9月定例会での吉川議員の「新・富士市まちづくり活動推進計画とまちづくり協議会の関連及び課題について」の一般質問を聞き、また11月に実施された「まちづくり協議会の部会機能活性化研修会」に参加し、市の考えや取組とまちづくり協議会の実態とに乖離が生じているのではないかと感じ、以下質問する。</p> <p>(1) まちづくり協議会におけるコロナ禍の影響をどのように捉えているか。</p> <p>(2) 各地区のまちづくり協議会組織の実態をどのように捉えているか。</p> <p>(3) まちづくり協議会の中には、従来からの課題に加えコロナ禍の影響により停滞傾向にあり、ウィズコロナの時代に</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
12	佐野 智昭（6）	<p>おいてどのように組織を確立し、活動を実施していくのか悩んでいる地区もあるように感じる。その指針となるのが活動推進計画であるが、内容が抽象的であるため、特に以下の点については、より具体的に分かりやすく提示する必要があると考えるがいかがか。</p> <p>① まちづくり協議会がどうして必要か。</p> <p>② 地区のまちづくり活動は、まちづくり協議会が中心に推進していくという考えが示されている中で、各地区の町内会（区長会）連合会や各種団体・組織との関係をどのように位置づけるのか。</p> <p>③ 部会機能の強化を重視していくという考えが示されているが、具体的にどのようなことか。</p> <p>④ イベント型から課題解決型のまちづくり活動を推奨しているが、具体的にどのようなことか。</p> <p>(4) まちづくり協議会の組織体制、活動において、各種団体・組織の役割、関連性は重要なポイントになると考えられる。令和3年2月定例会において、各種団体等の在り方について質問し、市長の答弁は「行政と地区の関連性について整理し、各団体・組織の役割や意義などを含め、全庁的に協議する場を設け、地区の負担軽減を踏まえ検討してまいります」ということであったが、検討状況はいかがか。</p> <p>(5) 活動推進計画には、まちづくり協議会の組織改革として、参考例で地区まちづくり協議会の概念図が示されているが、(1)から(4)までの答弁等を踏まえ、同様に参考例としてでもよいので、より具体的にまちづくり協議会の組織の在り方を提示する必要があると考えるがいかがか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
13	下田 良秀（5）	<p>1. サイバー攻撃による地方公共団体のサービス停止や公立病院の休診が相次ぐ中で、富士市及び富士市立中央病院の対応は</p> <p>近年では諸外国からのサイバー攻撃が増加しており、問題となってきた。その中で地方自治体や、地方自治体の運営する病院も標的にされるケースが発生してきている。</p> <p>ハッカー集団は、ランサムウェア※などにより地方自治体のデータや病院においては電子カルテを含む医療情報システムのデータを人質に取って身代金を要求し、要求を拒むとデータの利用制限や破壊をしてくることがある。</p> <p>その結果、地方自治体では市民サービスを停止に追い込まれるケースもある。診療データ等を破壊された病院では数か月の間、診療の休止に追い込まれ、さらにデータ復旧のために数億円もの費用がかかるケースが起きている。サービス停止による機会費用の損失や市民サービス及び市民の生命の危機を考えると財政だけでなく市民生活にも大きな打撃を受けることになる。</p> <p>このような状況の中で、富士市もサイバー攻撃への対策やICT-BCPの策定など様々な備えをしていかなければならないと考えている。そこで、以下質問する。</p> <p>(1) 富士市におけるサイバー攻撃への対策はどこまで進んでいるのか、現状と課題を伺う。</p> <p>(2) 富士市立中央病院のサイバー攻撃への対策はどこまで進んでいるのか、現状と課題を伺う。</p> <p>(3) 現在検討している、または今後実施予定のサイバー攻撃への対応策等を伺う。</p> <p>※ランサムウェアとは、有害に動作させる目的で作成された悪意のあるソフトウェアや悪質なコードの一種である。これに感染したコンピューターは、利用者のシステムへのアクセスを制限される。ランサムウェア作成者はこの制限の解除と引換えに、被害者へ身代金を支払うよう要求する。身代金が支払われない場合、データの利用制限をそのままにする場合や、データが破壊されるなどのケースがある。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
14	井出 晴美（16）	<p>1. 健康長寿に向けたフレイル予防について</p> <p>フレイルとは、加齢に伴う心身の活力の低下を意味し、健康と要介護の間の状態を指します。厚生労働省は、人生100年時代に向けて、加齢に伴い筋力や心身の活力が衰え、介護が必要になる一歩手前のフレイルの人を把握するため、75歳以上を対象にした健診の際の新たな質問表の導入を2020年度から開始しています。</p> <p>日本人の平均寿命は昨年、男性は81.47歳、女性は87.57歳となり、ともに過去最高を更新いたしました。しかし、自立して日常生活を送ることができる健康寿命が延びている一方で、日常生活が制限される健康でない期間は、2019年において、男性で約9年、女性は約12年となっています。</p> <p>2022年版高齢社会白書によると、高齢者のうち要支援・要介護と認定された人の割合は、65歳から74歳までが4.3%なのに対し、75歳以上では31.9%と約7倍に増えています。このようにフレイル状態の高齢者が多いことを考えますと、介護が必要になる前にフレイルに特化した健診の実施やフレイル予防の取組は、健康寿命を延ばす上でも大きな意義があると考えます。</p> <p>フレイル予防のポイントは、運動、栄養、社会参加、さらに口腔ケア等が挙げられ、食生活の改善や積極的な運動・社会参加などで、予防が可能であるとされています。</p> <p>さらに近年では、年齢や障害の有無に関係なく参加でき、認知症予防や孤立解消のツールとなり得るとして、eスポーツの効果が多くの地方自治体で検証され活用が始まっています。eスポーツは、エレクトロニック・スポーツの略で、対戦型ゲームを競技とみなして、プレイヤー同士が腕前を競うもので、指先や脳を使うため、認知機能の向上が期待できるほか、座ったまま体験ができるので、体への負担が少なく、高齢者でも楽しめることから、フレイル予防に重要な社会参加を促すツールとしても注目されています。</p> <p>本市の高齢化率の変化を見ますと2025年には団塊の世代が75歳を迎え、後期高齢者の人口は全体の18.1%、約4万2000人が見込まれており、前期高齢者（65歳から74歳まで）の約3万人を上回ってきています。このような高齢者を取り巻く状況を見てもフレイル予防の強化はますます重要であると考えます。</p> <p>そこで、以下4点について伺います。</p> <p>(1) 本市のフレイル健診の推進状況について伺います。</p> <p>(2) 本市のフレイル予防（オーラルフレイルも含む）の実施状況について伺います。</p> <p>(3) 本市のアプリ（グッピーヘルスケア）を活用したフレイル予防の取組について伺います。</p> <p>(4) 本市でも高齢者の健康づくりに対して、フレイル予防に欠かせない社会参加を促すeスポーツの導入を検討しては</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
14	井出 晴美（16）	と考えますが、本市の見解を伺います。	市長 及び 担当部長